キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー		Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 7,595		有形固定資産の取得による支出	△ 719
	材料の購入による支出	△ 1,542		無形固定資産の売却による収入	25
	その他の業務支出	△ 3,744		無形固定資産の取得による支出	△ 25
	運営費交付金収入	4,534		施設費による収入	450
	補助金等収入	46		その他の投資活動による支出	△ 3
	寄附金収入	23		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273
	医業収入	7,498	Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	研修収入	42		長期借入金の返済による支出	△ 48
	研究収入	1,423		リース債務償還による支出	△ 114
	その他の収入	116		承継資産の回収による収入	1
	小計	801		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160
	利息の受取額	0	Ⅳ	資金増加額	329
	利息の支払額	△ 40	Ⅴ	資金期首残高	2,371
	業務活動によるキャッシュ・フロー	761	Ⅵ	資金期末残高	2,700

損失の処理に関する書類

（平成26年９月16日）　（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失	△ 1,618	Ⅱ	次期繰越欠損金	△ 1,618
	当期総損失	△ 229			
	前期繰越欠損金	△ 1,389			

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務費用		Ⅱ	損益外減価償却相当額	1,113
	⑴ 損益計算書上の費用	14,270	Ⅲ	損益外利息費用相当額	3
	業務費	13,434	Ⅳ	引当外退職給付増加見積額	△ 44
	一般管理費	771	Ⅴ	機会費用	235
	財務費用	40		政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	235
	その他経常費用	3	Ⅵ	行政サービス実施コスト	6,635
	臨時損失	22			
	⑵ （控除）自己収入等	△ 8,943			
	医業収益	△ 7,589			
	研修収益	△ 43			
	研究収益	△ 1,090			
	寄附金収益	△ 38			
	資産見返寄附金戻入	△ 105			
	その他経常収益	△ 65			
	臨時利益	△ 14			
	業務費用合計	5,327			

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～39年
構築物	９～60年
医療用器械備品	４～10年
その他器械備品	４～20年
車両	５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。